慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	第一インターナショナル形成期におけるマルクスとエンゲルス（その二）：イギリス労働運動とマルクス主義
Sub Title	Marx and Engels in the formative years of the First International : the British labour movement and Marxism
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.10 (1965. 10) ,p.951(19)- 976(44)
JaLC DOI	10.14991/001.19651001-0019
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651001-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

（2）「マルクス主義国家論と社会主義へのイタリアの道」『リナシタ』一九五六年八・九月合併号。
（3）レーニン「マルクス主義と改良主義」『レーニン全集』前掲第四版第一九巻三三四頁　大月書店版三九四頁。
（4）『レーニン全集』前掲第四版第一二巻二〇六頁　大月書店版二三二頁。
（5）『レーニン全集』前掲第四版第一九巻三三四―五頁　大月書店版三九四―五頁。
（6）マルクス・エンゲルス選集　大月書店版　第一一巻上一九一頁。
（7）マルクス・エンゲルス「労働組合論」国民文庫版六四頁。
（8）国民文庫版（改訳）横山正彦訳八四頁。
（9）前掲選集第一一巻上一五九頁。
（10）前掲書一五六頁。

レーニンは、また、「小冊子『ハリコフのメーデー事件』序文」の中で、国家権力に対する八時間労働日実施の要求が、他の部分的要求とちがって、国際社会主義運動においてもっている意義を強調している。「この要求をかかげていることは、先進的なハリコフの労働者が世界の社会主義的労働運動に対する自分たちの連帯性を理解していることを、示すもののようである。しかし、それであればこそ、このような要求は、職長の人使いをよくしろとか、賃金を一割上げろ、とかいう諸要求のあいだに、部分的要求の一つとしてかかげてはならないのである。賃金の増額や人使いをよくすることについての諸要求は、個々の職種の労働者がその雇主に提出することのできる（また、提出しなければならない）ものである。……これに反して、八時間労働日の要求は、個々の雇主に対してではなく、現代の社会政治体制全体の代表者としての国家権力に対して、一切の生産手段を所有する資本家階級全体に対して向けられた、全プロレタリアートの要求である。……それは、国際社会主義運動に対する連帯性の表明である。われわれは、労働者にこの違いを意識させ、かれらが八時間労働日の要求を無料切符の要求とか、守衛をやめさせろ、とかいうような要求の水準にひきおろすことのないように心をくばらなければならない。」（『レーニン全集』第四巻　大月書店版三九五頁）

第一インターナショナル形成期におけるマルクスとエンゲルス（その二）

――イギリス労働運動とマルクス主義――

飯田鼎

一、国際労働者協会創立総会の開催
二、創立宣言の歴史的意義
三、イギリス労働組合にたいするインターナショナルの態度

一

一八六三年、ポーランド独立のための蜂起は、ヨーロッパの労働者、民主主義者の熱烈な支援にもかかわらず、ロシアの圧倒的な武力によって弾圧されなければならなかったが、この当時、イギリスの労働者階級は、ポーランド独立運動や前年の万国博覧会を契機として、一八四八年以後の長い沈滞から目ざめつつあった。一方、フランスの労働者階級は、両国の伝統的な思想的・文化的交流の歴史からして、イギリスの労働者への強い連帯感を抱いており、ポーランド人の蜂起を契機として、その感情はますますたかめられたのである。すでに同胞民主協会は、一八三〇年のポーランドの蜂起を記念して、ポ

ーランド再興を目的とする集会を行っていたのであるが、[1] この集会にフランスの労働者が代表者を派遣したことは、イギリスの労働組合主義者の間に、大きな関心をまきおこすこととなったのである。

イギリスの労働組合運動の指導者は、一八五〇年以来、急激にたかまりつつあった労働組合の闘争、とくに経済的要求を貫徹するための武器としてのストライキが、しばしば資本家による大陸からの労働者の輸入、いわゆるストライキ破りの流入のために脅かされ、無効にされるという苦い経験をしてきた。[2] そこでこのような資本家の陰謀を粉砕するためには、どうしても大陸の労働者、とくにフランスの労働者代表と意見を交換し、その協力を要請する必要を真剣に考えていたのである。

オッジァを議長とするイギリスの労働者の委員会は、ポーランド集会へのフランスの労働者代表派遣にたいして感謝の意を表する挨拶状をおくった。この挨拶状は、当時ロンドン大学の歴史学教授であったビーズリー[3]によってフランス語に訳され、その結果、パリの諸工場においては活発な運動がまきおこされたのである。[4] そして、ロンドンに代表団をおくり、これにたいする回答を行うことになったのであって、この代表団を歓迎するために、イギリスの労働者の委員会は、一八六九年九月二八日、ロンドンのセント・マーティンス・ホールにおいて、その歓迎会を開くこととなり、かくしてここに、国際労働者協会は、その誕生を迎えることとなったのである。

この集会は、ビーズリー教授が司会したのであるが、彼自身、各国政府の破廉恥にして狂暴な政策を非難したのち、労働者階級にたいし、国境を超えた連帯によって、愛国主義の偏見を打破することを訴えたあと、イギリス労働組合運動の指導者オッジァは、フランスの労働者にたいするイギリスの労働者の挨拶文をよみ、フランス代表トランは、これにたいする答辞をのべたのであるが、そのなかで、一国民にたいする抑圧は、すべての他の国民の自由にたいする危険であることが強調されたこと[5]は、きわめて印象的である。

この会議の開催にあたって、マルクスとエンゲルスが、何ら重要な役割を演じていないこと[6]はすでに指摘したとおりであって、E・H・カーによれば、「マルクスを招くという重大な決議――『インターナショナル』の発生から死滅に至るまでの進路の全体を決定した決議――の起源は、不思議にも茫漠としている」といわれているが、メーリングが適切に指摘しているように、当時のマルクスは、畢生の科学的労作「資本論」の完成に没頭し、それをもって、いっさいの他の団体の運動よりも価値高いものであると考えていたのである。

彼は、フランス人、ル・ルュベからドイツの労働者を代表して、この会議に参加し活動してくれるように依頼をうけたとき、エッカリウスを推薦し、彼自身はただ壇上にならぶことだけを承諾したのだといわれる。[7] かくして労働者の国際的組織を建設しようとする決議が、万場一致で採択され、規約および綱領を起草するために、二一名の委員から成る小委員会が選出されて、規約および構成法の起草が委託されたのであるが、その成員の多くの者は、オッジァ、ハウエル、オスボーン、ルュクラフトのようなイギリス労働組合の指導者、もしくは、かつてのオーエン主義者やチャーティストが多く、またフランス人、ドヌアル、ル・ルュベやイタリア人、フォンタナやマッツィーニの秘書であるウォルフ、エッカリウス、そしてマルクスもその一員に選ばれ、これによって、図らずも彼の歴史的運動への参加が決定されたのである。

さまざまな経緯をへたのち、マルクスが最後的に国際労働者協会の宣言および仮規約を起草し、中央委員会も万場一致でこれを採択した。[8] この国際労働者協会の宣言は、歴史的な文書であって、そこにはマルクスの思想の精髄が吐露されているばかりでなく、全世界に向かって、プロレタリアートの国際的連帯を訴えているという点で、まさしく、一八四八年の共産党宣言に優るとも劣らぬ地位をしめるものであろう。この宣言が、実にマルクスによって起草されたということの歴史的意義は、彼の思想の深さを物語るばかりでなく、世界の先進的なプロレタリアートの間に、彼の思想が支持され、プロレタリアートの解放運動に、マルクス主義がますます偉大な役割を演ずるようになったことを意味していた。しかも、この歴史的

文書の「宣言」との間には、プロレタリアートの解放についての観点においていちじるしい差異が感じられるのが特徴的である。そこで主として革命論に焦点をあてながら、この歴史的な宣言の内容を分析してみることにしよう。

（1）Th. Rothstein ;From Chartism to Labourism, Historical Sketches of the English Working Class Movement, 1929, p. 126.

（2）G. M. Stekloff; History of the First International, New York, 1927, p. 45. 内垣謙三訳「第一インターナショナル史」（第一部）八三頁（改造文庫）昭和八年。

（3）エドワード・スペンサー・ビーズリー（Edward Spencer Beesley）は、歴史家であるとともに、オーギュスト・コントの流れを汲む実証主義者でもあった。一八六〇年代の民主主義運動に積極的な役割を果し、第一インターナショナルの創立大会において、座長という重要な役割を演じたのである。マルクスとは終始友好関係にあり、パリ・コンミューンの勃発に際しても、イギリスの新聞を通じて、インターナショナルを擁護しつづけた。ビーズリーと第一インターナショナル、およびマルクスとの関係についての研究として注目すべきものに、ロイデン・ハリソンのつぎの論文が有益である。Royden Harrison; E.S. Beesley and Karl Marx (International Review of Social History, Vol. IV, 1959-Part I. and Part II.)

（4）F. Mehring; Karl Marx, Geschichte seines Lebens, Gesammelte Schriften, Bd. 3, S. 328 栗原訳第二巻大月版、二四頁。

（5）Stekloff, ibid., p. 46. 邦訳前掲書八四頁。

（6）H. Collins and Abramsky; Karl Marx and British Labour Movement, 1965, pp. 30-31.

（7）Mehring, ebenda, S. 329 邦訳前掲書二五頁。

（8）この経緯についてのメーリングの叙述は、まことに教訓的であるといわなければならない。「この小委員会にマルクスも選ばれたのであったが、病気のため、あるいは通知のおくれたため、会議に列席することを再三さまたげられた。その間に、マッツィーニの秘書ウォルフ少佐とイギリス人ウェストンとフランス人ル・ルュベが小委員に課せられた課題の解決に従事したが、らちがあかなかった。マッツィーニは、そのころのイギリス労働者の間には人気があったが、近代労働者運動にはあまり通暁していなかったので、彼の草案をもってしては、きたえられたトレイド・ユニオンの役員を心服させることはできなかった……。政治的陰謀団体の例の厳重に集中的なやり方で起草されていたがために、その規約はとくに、トレイド・ユニオンの存立条件はもとより、一般的には国際的な労働者同盟の存立条件にももとっていた。このような同盟は、なんら新しい運動を創始するものではなく、種々の国々にすでに存在しているが、しかしばらばらになっているプロレタリアートの階級運動を結合すべきものであった。ル・ルュベとウェストンの提出した草案も同様にとりとめのない空文句のひびき以上のものではなかった」（Mehring, ebenda, S. 330 邦訳前掲書二六―二七頁。）

二

「労働者諸君！

労働者大衆の窮乏が、一八三四年から一八六四年にかけて減少していないこと、しかもこの期間は、産業の発展と商業の増大では匹敵するものがないことは重要な事実である……。[1]」

以上の書き出しをもってはじまる国際労働者協会創立宣言は、まず、一八六四年、イギリスの輸出入貿易額が、一八四八年の約三倍というおどろくべき額に達したにもかかわらず、労働者階級の賃金は上昇せず、貧困のために、「彼の十中の九までは、生存闘争にすぎないような……人生」をおくることを余儀なくされていることを指摘する。とくにアメリカ南北戦争によって原棉の輸入が杜絶した結果としておこったランカシア地方の綿業労働者の失業、極度の窮乏化、絶望的な栄養状態は、たんにその職種の労働者のみならず、すでにイングランドやスコットランドおよびアイルランドの農業労働者にとっては慢性的な飢餓状態としてあらわれていること、[2]しかもそれどころか絹織物工、仕立女工、革手袋製造工、靴下製造工などは、さらにひどい飢餓症状に悩んでいたことを指摘している。

マルクスは当時、「資本論」第一巻の執筆にとりかかっており、そのなかで当時の不熟練労働者の飢餓的な賃金と絶望的な栄養状態についてくわしく分析しているが、こうした労働者階級の窮乏化、そこなわれた健康、道徳的な頽廃は、どうしておこるのか。ヴィクトリア黄金時代の未曽有の繁栄の背後で、労働者階級の状態は何故に悪化するのかという疑問に答えて、つぎのようにいう。

「いたるところ、労働者大衆は、彼らよりも上の諸階級が、社会的階段を上っていくとき、少くともその同じ割合で深く

沈んでいくのだ。ヨーロッパのどの国でも、どのように機械を改良しても、どのように科学を生産に応用しても、どのように交通を工夫しても、どのような新植民地も、どのような移民も、どのような市場の開発も、どのような自由貿易も、またはこれらすべてのものをいっしょにしても、勤労大衆の窮乏をなくしはしないだろうということ、しかし現在のあやまった基礎の上では、労働の生産力のあたらしい発展は、すべて社会的対立を深めるかたむきがあり、社会的敵対を尖鋭にするにちがいないということは、いまや偏見のないすべての人々に証明し得る真理であって、他の人々を愚者の楽園にとじこめることを利益とする人々によって否定されるにすぎない。(3)」

以上のように、労働者階級の窮乏は、資本家的な発展が進めば進むほど一層新しい規模をもって拡大し、深化することが強調されているのであるが、ここには、「経済学批判」→「資本論」に至って明確に定式化された剰余価値学説＝窮乏化法則の理論をはっきりと窺うことができる。だがこうした資本主義の新たな段階に照応して、労働者階級の組織内部における変化、一八四八年の革命以後における労働者階級運動の変化および新しい諸特徴を指摘しているのは、さらに印象的というべきであろう。すなわちマルクスは、革命後の労働者階級の組織的運動については明らかにこれを敗北とみなし、つぎのように断定的にのべている。

「一八四八年革命の失敗後、労働者階級の党組織と党新聞は、大陸では暴力の鉄腕で粉砕され、もっとも進歩的な労働者階級の息子たちは、絶望して、大西洋の彼方の共和国に逃亡した。そしてつかの間の解放の夢は、産業的熱病と道徳的虚脱と政治的反動の時期のまえにきえうせた。大陸の労働者階級の敗北は、現在と同じように、そのころサンクト・ペテルブルグの内閣と兄弟のように連帯して行動したイギリス政府の外交に一部分もとづくものであったが、まもなく、その伝染病的効果を海峡のこちらがわへもひろげてきた。大陸の兄弟の敗北が、イギリスの労働者階級の士気を沮喪させる一方、敗北は土地貴族と貨幣貴族の、いくらかゆらいだ確信を回復させた。彼らはすでに告知した譲歩を傲慢にもとりけしたこと、新産金国の発見は、莫大な人々の出国をみちびき、イギリスのプロレタリアートの陣列に回復することのできぬ空隙をのこした。以前に積極的であったメンバーのうち、他の人々は、まえより多くの仕事と賃金という一時的賄賂をつかまされ、政治的ストライキ破りに変じた。チャーティスト運動を保持または再編しようとするすべての努力は、きわだって失敗した。労働者階級の機関紙は大衆の無感覚のために、つぎからつぎへと死滅した。そして事実の点では、これまで、イギリスの労働者階級が、こうまで完全に政治的無力の状態にあまんじたとみうけられたことは一度もなかったのである。だから、イギリスと大陸との労働者階級の間に、行動の連帯はなかったにしても、結局敗北の連帯はあったのである。(4)」。

ここでマルクスは、革命後の労働者階級の沈滞と政治的無力化の状態を率直に認め、資本主義的生産様式の勝利と労働運動の敗北、とくにチャーティスト運動の敗北を決定的なものとして確認したことは明らかである。しかし一方において、労働運動におけるこのような後退にもかかわらず、これとは別に、労働者階級の闘いに部分的な勝利がみられたことを指摘しているのであって、そのひとつとして、一八四七年の十時間法を結実させたイギリス工場法をあげている。「だから十時間法は、偉大な実際的成功であったばかりではない。それは原則の勝利でもあった。白日のもとで中間階級の経済学が、労働者階級の経済学に屈服したのは、これがはじめてであった」とのべて、労働者階級の経済学の勝利を宣言したのである。しかも労働の経済学、所有の経済学にたいするさらに大きな勝利として、協同労働運動に注目していることはまことに興味深いものがある。すなわち、つぎのようにのべている。

「大規模生産、しかも近代科学の命令に従う生産は、労働者を雇用する主人の階級が存在しなくても遂行できること、果実を結ぶには、労働手段は、労働する人自身を支配し、強奪する手段たるを要しないこと、そして奴隷労働と農奴労働のように、雇用労働は、一時的な劣った形式にすぎず、よろこんで働く手、はりきった精神、よろこばしい心情をもって、その労作にはげむ協同労働に面して消滅すべき運命にあることがそれである。(5)」

工場立法と協同労働運動の二つを、労働者階級の経済学の勝利として把握したことは、マルクスにとっては、ひとつの大きな前進ではなかったろうか。なぜならば、一八四八年以前の段階においては、これらが、労働者階級の運動において果した役割がさして大きくなかったばかりか、むしろこのような個々の改良は、革命と対立し矛盾するものとして考えられていたのである。ところがいまや新しい状勢の展開を前にして、革命と改良もしくは改革と結びつけられており、基本的には共産党宣言の理論が堅持されながらも、戦術的には、この両者が有機的に、いわゆる弁証法的に且つ柔軟な態度をもって把握されていることが重要である。原則を堅く守りながら、戦術的に柔軟な姿勢をとるということは、いわゆる「初期マルクス」時代にはみられなかったところであり、一八四八年の革命を契機として、マルクスとエンゲルスの思想に定着したものとみられ、とくにその後の十数年にわたる思索と実践活動を通じ、あるいはまた、労働者階級の運動の多元的な発展という経験的事実を通じてますます明らかなものとなったのであって、第一インターナショナル結成時における彼らの理論的、実践的態度こそ、その頂点をなすものであったということができよう。

社会改良としての協同労働運動にたいする彼らの新しい評価は、それをもって、労働者階級の解放の武器として利用するために、中間階級の影響から擁護されるべきであるとしているのは、その事情をもっともよく反映しているといわなければならない。

「勤労大衆を救うためには、協同労働は、国民的規模に発展させるべきであり、したがって、国民的手段によって育成されるべきである。だが土地の貴族と資本の貴族は、彼らの経済的独占を擁護し、永遠化するために、その政治的特権を利用するであろう。労働の解放を促進するどころか、彼らは、労働の解放のゆくてに、あいかわらずありとあらゆる障害物をおくことであろう。」(6)

ところでこのような労働者階級の闘争の成果を守るためには、政治的権力の獲得が、労働者階級の義務となったことは当然で、「イギリス、ドイツ、イタリアおよびフランスでは同時的復活がおこり、労働者政党の政治的再組織のために同時的な努力がなされていること」に注目し、あらためて労働者階級の議会政治運動の重要性を指摘していることは、マルクスにとっては大きな思想上の変化を意味していたのである。なぜならば、一八四八年以前、共産党宣言にあらわれた彼らの思想からするならば、議会政治はあくまでもブルジョア的な制度であり、ブルジョアジーが、プロレタリアートを搾取するための機構としての、国家制度の付属機関でしかなかったはずである。(7) しかしいまや、労働者階級は、新たな条件のもとで、ブルジョアジーが、かつてそれをもって封建貴族に対抗し、これを打倒したところのものを再評価しはじめたとき、マルクスはその意義を認識したのである。イギリスやドイツをはじめ、各国に同時にたかまりつつあった労働者の政治運動について、マルクスはつぎのような論評を加えている。

「成功の一要素を彼らはもっている――すなわち数である。だが数は団結によって結合され、知識によってみちびかれた場合にだけ、重きをなすのである。過去の経験は、異なった国々の労働者の間に存在し、そして解放のためのあらゆる闘いにあたって、互いにかたく支持しあうように、彼らを激励すべき友愛のきずなを無視したことが、彼らの互いに連絡のない努力の共通の敗北となってこらしめをうけるかをしめした……。(8)」

まことにここには、組織論における大きな変化、いやむしろ進歩をうかがうことができるであろう。一八四八年のマルクスとエンゲルスの革命論の中核を占めるものは、世界革命論であり、民族解放闘争を含む自然発生的な蜂起が、革命にあたって重要な役割を演ずるものと考えられており、議会改革、すなわち社会改良の如きはおよそ問題となりえなかった。資本主義の発展と組織状態における前進とが、彼らの革命論にある種の変化をひきおこしたのだということができるのではなかろうか。ではそれらは、具体的に何を意味するのであろうか。

いうまでもなく、マルクスの革命論をして、一八四八年時代のそれとは異なれる、より発展したものたらしめたものは、

イギリスを中心とするヨーロッパにおける資本主義のまぎれもない前進であったが、イギリスにおける労働組合運動が与えた影響を無視することはできない。では当時のイギリス労働組合はどのような状態にあったのであろうか。この点において、機械工および建築労働者を中心とする新型組合を中心に考察してみることにしよう。

一八五二年に成立した合同機械工同盟（Amalgamated Societies of Engineers）は、イギリス労働組合の「新しい型」（"New Model"）として、全国的職能別組合の代表的存在となり、[9] その後の労働運動史上きわめて大きな役割を果したのである。そしてこのような傾向は、建築労働者やその他の労働者によって学ばれ、労働組合運動全体が、合同（amalgamation）と全国的職能別組合の新しい風潮のなかに包まれたのであって、その結果として、次第に利益を同じくするいくつかの組合指導者は、ロンドンで会合する機会が多くなり、ウェッブ夫妻によって、ジャンタ[10]（Junta……会議の意）と呼ばれた少数の指導的な人々のグループを形成しつつあった。合同機械工同盟（以下、A・S・E・と略称）の書記ウィリアム・アラン（William Allan）、合同大工組合のロバート・アップルガース（Robert Applegarth）、鋳鉄工組合のダニエル・グァイル（Daniel Guile）、煉瓦積み工のエドウィン・クールソン（Edwin Coulson）、婦人靴製造工のジョージ・オッジァ（George Odger）等であって、重要なことは、彼らがロンドンの労働者急進主義の有力な指導者となったことである。思うに当時、労働組合は法的な承認をえられず、チャーティスト運動の失敗後、未だ選挙権を獲得していなかったため、政治への関心は殊に高かったといってよい。インターナショナルへ、彼らを接近させた原因のひとつはすなわちそこにあり、他は別のところにあったのである。

ところで、高度の労働力独占機構として、合同機械工同盟をみれば、初期の機械工は水車大工と呼ばれて、木製あるいは鉄製のあらゆる種類の機械の建造者であって、強度に独占的な組合をもって組織されていた。産業革命の渦中に、水車大工の標準率による支払いが、能率による支払いにとって代られるという賃金支払形態の変化の過程において、そうした機械製造行程はさまざまに変化し、たとえば鉄鋳型工は、はやくもその努力を全国的組合の維持にむけ、エンジンや機械づくりを専業としていた水車大工、鍛冶工、木型工は、ロンドン、マンチェスター、ニューキャスル、ブラッドフォード、ダービーおよびその他の機械工業地帯に組合を結成したのである。[11]

これらのなかに、一八二四年に建設された蒸気機関製造工組合（Steam Engine Makers）と、一八二六年につくられた蒸気機関製造職人組合（Journeymen Steam-Engine and Machine Makers and Millwrights）、あるいはまた一八三二年の蒸気機関製造工（boiler makers）や一八三〇年に創立された"Old Smith"と呼ばれた連合鋳鉄工組合（Associated Fraternity of Iron Forgers）などの各組合が、各地方に支部を保持する全国的な組合として、相互に競合関係にあったのみならず、ロンドンと他の地方都市の船大工、鍛冶工、木型製造工、一般機械工同志の間にも競争が行われており、仕事の区分（demarcation）の問題も絡んで、労働組合としての機能が、極端に弱められ、下請けなどによって、労働条件のきり下げをはかる資本家にきわめて有利な状態となったことは当然である。

このような状勢を前にして、一八四〇年代になると、週六〇時間労働の獲得と超過勤務手当を要求する闘いのなかで、蒸気機関製造職人組合と機械工組合および水車大工友愛組合の間に、ウィリアム・ニュートン（William Newton）を指導者として合同への機運が生まれたのである。[12] だが労働者階級のこの新しい組合への期待と関心の昂まりとに反比例して、雇主のこれにたいする圧迫もはげしく、[13] 一般組合大衆のこれにたいする不満もあって、その組織の完成は、まことに容易ならぬものがあったのであるが、とりわけ、一八五一年一二月、組織的な超過勤務と下請けの廃止を要求してストライキに入ったとき、雇主はこれにたいしロック・アウトをもって答え、その闘争は三カ月の長期におよび、世論のこれにたいする関心も異常に昂まったといわれる。[14] キリスト教社会主義者やその他の友好団体や労働組合の熱烈な支援にもかかわらず、機械工は敗北を喫せざるをえなかったが、この雇主側の勝利は、機械工の合同を挫折させることができず、A・S・E・の基礎は、さらに強固なものにたかめられ、いまや一八三〇年～三四年の時期に、紡績工や建築工がしめていた労働運動における役割を機械

工がしめるに至ったのである。

かくして、イギリス労働組合運動史上、画期的な「ニュー・モデル」[15]（"New Model"）が誕生したのであるが、それは、いままでの組合とはちがったいろいろな特徴をもっていたことに注目しなければならない。㈠ 一九世紀初頭以来の熟練手工業職人の組織の排他的な政策をうけつぎ、その会員を、一定の徒弟期間を修了した者のみに限定したこと、[16]㈡ 強固な組合財政政策の確立、従って当時としては異常に高い組合費――週一シリングにも達する――、㈢ 機構、財政その他の面における高度の中央集権的性格――A・S・E・は独立の団体が各々財政的な収支の責任を分担するというたんなる連盟（Federation）ではなく、あらゆる経費の分担額が支払われ、支出されるところの共通の財布を有する単一の団体であった。

以上のようにA・S・E・は、労働貴族的な色彩を濃厚にもつ組合であったが、このような全国的職能別組合の結成と合同の傾向は、次第に他の組合にも波及したのであって、インターナショナルにかなり密接な関係をもつに至った合同大工および指物師組合などもその典型的な例である。この大規模な組織をもつ組合にたいして、インターナショナルが無関心でありえなかったことは当然である。とくに強固な基盤をもつ機械工の場合は、その動向がイギリス労働組合全体の動向を支配するほどの影響力をもっていただけに、インターナショナルとしては、その加入を勧め、イギリス労働組合運動にたいして楔をうちこもうとしたとしても不思議ではない。しかし機械工は、インターナショナルに接近しつつも、きわめて微妙な態度をとり、いわば意識的にこれを利用しようとする姿勢において終始一貫していた。むしろ、インターナショナルのイギリス労働組合との関係において、きわめて重要な役割を演じたのは建築工であった。ではつぎに、インターナショナルの労働組合にたいする政策について考察することにしよう。

（1） Marx/Engels, Werke, Bd. 16, S. 5. マルクス・エンゲルス選集第一一巻「第一インターナショナル」（大月版）四頁。
（2） Ebendort, S. 6. 邦訳前掲書五―六頁。
（3） Ebendort, SS. 9-10. 前掲書九―一〇頁。
（4） Ebendort, S. 10. 前掲書一〇―一一頁。
（5） Ebendort, S. 12. 前掲書一二頁。
（6） Ebendort, S. 13. 前掲書一三頁。
（7） 「そしてついに、大工業と世界市場とがつくりだされてからは、近代の代議制国家において独占的な政治的支配をたたかいとった。近代の国家権力は、ブルジョア階級全体の共同事務を処理する委員会にすぎない」（Ebendort, S. 464, マルクス・エンゲルス全集第四巻四七七頁。）
（8） Ebendort, SS. 12-13, 選集一一巻一三―一四頁。
（9） S. and B. Webb; History of Trade Unionism, 1920, p. 204 f.
（10） Ibid., p. 233 ff.
（11） Ibid., p. 205.
（12） Ibid., pp. 206-207.
（13） Jefferys; Story of Engineers, 1946, p. 37 ff. Webb, ibid., p. 214.
（14） Webb; ibid., p. 215.
（15） 「合同機械工同盟」をモデルとするいわゆる「ニュー・モデル」というウェッブ夫妻の規定にたいして、最近反省がなされている。この点については、最近のイギリス労働運動史研究会（Society for the Study of Labour History）の動向がいちじるしい。
（16） Webb; ibid., p. 218.

三

一九世紀初頭のイギリス労働運動において、労働時間短縮運動は、主要な闘争目標をなしていたといわれる。一八四七年、婦人および児童労働者の労働時間を制限する十時間法が通過して以来、各職種の間には九時間労働の要求が次第にたかまってきた。煉瓦積み工組合の指導者ジョージ・ハウエルが書いているように、「九時間労働は、他の運動のための出発点で

あり、それはイギリス産業史のみならず、政治史にもその痕跡をのこしたのである」[1]といっているが、とくに建築労働者による九時間労働制獲得のための闘争は、インターナショナルをして労働組合運動との間に、密接な関係を結ばせるに至ったのである。

建築労働者の組合は、イギリスにおいてもっとも歴史の古いもののひとつであり、一八三〇年代には、ロバート・オーエンの全国労働組合大連合（The Grand National Consolidated Trades Union）の運動――初期産業別組合の運動――の中核となって指導的な役割を演じたのである。[2] 元来、建築労働者は、大工、石工、指物師などをはじめとして非常に多くの職種にわかれており、熟練労働の職種であったため、産業革命の技術的変革の影響をうけることが比較的少く、農業を別とすれば、この国におけるもっとも重要なしかももっとも大規模な職業グループをなしていたといわれる。[3] これらの労働者は、大企業にも中小企業にも雇用されていたのであるが、イギリス資本主義のめざましい発展と、住宅、工場、鉄道の駅舎、公共建築、公共施設の急増する需要のなかで、熟練労働者が不足したため、建築労働組合は、運動において次第に重要な地位をしめるに至ったのである。[4] 一八三四年、オーエンのグランド・ナショナルの崩壊とこれにつづく建築工組合（Operative Builders' Union）の解体の過程で、石工組合（Operative Stonemasons）がもっとも強力な単一組合としてのこったのであるが、[6] いまひとつ、やはりグランド・ナショナルの崩壊後に残ったものとして、石工友愛組合（The Friendly Society of Operative Stonemasons）と大工指物師友愛組合（The Friendly Society of Carpenters and Joiners）があった。これら二つの組織は、全国的な団体として存続したのであるが、その他の職種の建築労働者の組合の多くは、小さな独立の地方クラブと少数の全国的組合を基礎としたゆるやかな地方的合同運動を組織していたにすぎなかったのである。[7]

すでに一八五三年、ロンドンの石工は、リチャード・ハーノット（Richard Harnott）の指導のもとに、労働時間短縮運動を開始し、やがて土曜半日制の要求がたかまるや、それを目標として、一八五六年一〇月、マンチェスターの石工、煉瓦積み工、指物師、左官、塗装工、表具師などの合同委員会が結成され、マンチェスターの全建築労働者のストライキによって、ついに土曜半日制が獲得されたのであったが、[8] このような有利な状勢のもとにさらに九時間労働制の要求を掲げたのである。この要求は、ロンドンの大工および指物師の力の弱い、且つ散在している職業クラブの代表者からの要求として、大工、石工、煉瓦積み工の合同協議会で問題となり、一八五八年の夏、それが拒否されたことによって、これに本格的にとりくむこととなったのである。そしてその闘争のために、その協議会は九時間労働制の獲得までは、永続的な機関として存置されることとなった。[9] この協議会は、まず四つの商社を選んで請願を提出することに決定したのであるが、これらの雇主のひとつ、トロープ兄弟商会は、運動の指導者の石工を解雇したのであって、組合は、これにストライキをもって抵抗した。

雇主は組合にたいし、交渉を拒否してロック・アウトを宣言し、かつて機械工の闘争にたいして行ったと同じ趣旨の、すなわち、組合員たる資格を抛棄する旨の誓約書、いわゆる「ドキュメント」（"Documents"）に署名するように要求し、これに反対する者の雇用を拒否する態度を明らかにした。[10] かくして闘争はようやく長期化の様相をおび、問題はたんに建築労働者だけでなく、イギリス労働組合運動全体の問題となるに至ったことは当然である。機械工をはじめとして他の多くの職種の労働組合から、建築工にたいしてストライキ基金がおくられ、とくに機械工は、各週一、〇〇〇ポンドずつ、三週間分の罷業基金をおくり、建築工を支援するための合同委員会が設立されたのである。[11] 結局、大工組合の指導者ジョージ・ポッターの努力によって、この誓約書は撤回されることとなったが、しかし九時間労働制を獲得するまでには至らなかった。

その後、九時間労働制は、主要な闘争の目標となり、その要求は、建築工のみならず他の職種にも拡がっていくのであるが、この闘いを通じてイギリスの労働者は、その組織自体に大きな問題が存在していることに気がついたのである。周知のように、イギリスの労働組合は職能別に組織されており、きわめて狭い職種を基礎とした組合である。しかもわが国の労働組合のような企業内組合ではなく、その枠を超えた横断組合であって、その職種にかんする限り、かなり能率的に機能する側

面をもっていた。しかし同時に、職種によって組合の組織、構成などがまったく特殊なものであるため、異なれる職種の組合間の意志疏通において欠けるうらみがあるばかりでなく、労働者階級全体の連帯の強化という点からみて遺憾な点が少くなかった。建築労働者の九時間労働制要求の闘争は、まさしく建築工の職種が多岐にわたっていたために、その事情をもっともよく示したものといえるであろう。

いうまでもなく、一九世紀初頭以来、大規模な闘争の道程のなかで、ロンドンやマンチェスターおよびその他若干の地域で、労働組合の協議会が開かれた例はあったが、[12]その結合はきわめてルーズなものであったばかりでなく、何よりも永続的でなかったため、充分な効果を発揮することができなかったことはやむをえない。そこで建築業における永続的な協議機関の設置と、その本拠がロンドンであったことは、協議会に一層常設的な形態をあたえるのに役立ったのである。とくに建築労働者の闘争支援のために、定期的に会合を開いていた他の労働組合との間に、次第に永続的な労働組合協議会の結成の問題がもち上り、[13]その決議によって歴史的なロンドン労働組合評議会（London Trades Council 以下L・T・C・と略称）が生まれたのである。

この団体は、一八六八年、労働組合総評議会（Trades Union Congress）の成立まで、全国の労働組合の中央機関として、争議や雇主との交渉における組合への援助あるいは指導、議会および一般大衆にたいする労働者階級の利益の代表として貢献したのであって、この権威ある組織にたいして、建築労働者のなかでも、これに批判的なジョージ・ポッター（George Potter）を中心とするロンドン労働者協会の動きは[14]あったけれども、ともかく労働組合の世界において圧倒的な力を振ったことは否定できない。これはいわゆるジャンタによって支配され、その後の労働組合の闘争、たとえば第二次選挙法や主従法撤廃の闘争において、決定的に重要な役割を演ずるのであるが、インターナショナルは、労働組合の強力な組織体としてのL・T・C・を加入せしめようとして努力したことはまことに当然である。インターナショナルの発展の過程と、L・T・C・を中心とする労働組合運動との関係について、いま少しく具体的に考察することにしよう。

総務委員会（General Council）と名づけられたインターナショナルの指導的な機関は、一八六四年のインターナショナル大会によって選任された執行機関であった。そしてロンドンの労働組合指導者が、パリのプルードン主義を信奉する労働者を労働者のグループと共同して召集し、ロンドン在住のドイツ人、[15]イタリア人およびその他の国々の外国人労働者の代表のみならず、ヨーロッパの小市民および革命的民主主義などの亡命者も出席して、国際労働者協会の建設を決議したことにはじまる。従ってこの委員会は、はじめ中央委員会と呼ばれ、インターナショナル大会のための準備委員会であるとともに、やがてそれがそのままインターナショナルの執行機関に移行した観があったのである。

ジョージ・オッジア[16]（George Odger）、クリーマー[17]（W.R. Cremer）、ルクラフト[18]（B. Lucraft）、ハウエル[19]（G. Howell）、ショウ[20]（R. Shaw）、ブラックモア[21]（Blackmore）、スティンスビー[22]（W. Stainsby）、ピジョン[23]（W. Pidgeon）およびロングメイド[24]（Longmaid）などの一八六〇年代における指導的な労働組合主義者や、デル[25]（W. Dell）、ウィーラー[26]（G.W. Wheeler）、オスボーン[27]（T. Osborne）、ウォーリー[28]（W. Worley）、フェイス[29]（T. Facey）、ニース[30]（J. Nieass）およびホイットロック[31]（E. Whitlock）等の急進主義的な組合指導者が参加していた。そのほか、オーエン主義者ウェストン[32]（J. Weston）、一八六〇年代の選挙法改正運動に活躍した元チャーティストのレノー[33]（J. Leno）やハートウェル[34]（R. Hartwell）、新聞記者フォックス[35]（P. Fox）、ル・ルュベ[36]（Le Lubey）、ロンドン在住のフランスの亡命者ドヌアル[37]（J. Denoual）、イタリア労働者のロンドンにおける組織「相互進歩マッツィーニ協会」（Mazzini Association of Mutual Progress）の会員たち、ウォルフ[38]（L. Wolff）やラマ[39]（D. Lama）等がいた。カール・マルクスとエッカリウス[40]（J.G. Eccarius）が、ドイツ労働者の代表として総務委員会に選ばれたのである。

これをみても明らかなように、当時の国際労働運動の主流を形成するものとして、大体つぎのようないくつかの流派をみることができよう。㈠ イギリスの労働組合主義者、㈡ ラッサール主義の影響下にあったドイツの労働者、㈢ フランス

のプルードン主義者、㈣ ドイツ、フランス、イタリア、ポーランドおよびアイルランドのプロレタリア的・民族主義的な亡命者、㈤ イギリスのブルジョア的な急進主義および民主的運動の代表者およびブルジョア的・博愛主義的な労働者教育運動の推進者というように、きわめて複雑な傾向をもっていたことである。

とくにマッツィーニおよびその追随者による反社会主義的な動き、たとえば国際労働者協会を全産業者階級福祉同盟(Universal League for the Welfare of the Industrial classes) に合体させようとする動きに反対し、[41] インターナショナルの階級的性格を擁護するために全力をつくしたのは、マルクスであった。一八六五年の春までには、ブルジョア的な分子のかなりの部分が総務委員会を去り、プロレタリア的勢力の優勢が認められるようになったのは、そうした闘いの結果であり、多数の支持をえたからにほかならない。

総務委員会は、その下部組織として、常任委員会もしくは小委員会 (Standing or Sub-Committee) が設けられたが、これは規約によって規定されることなく、綱領の文書を作成するためにつくられ、総務委員全員を包括していたのであった。注目すべきことは、その議長の地位は、一八六七年九月、その廃止に至るまで、オッジァによって占められていたことである。[42] ここに、イギリス労働組合運動のこの委員会における卓越した地位を暗示しているといえるであろう。そしてマルクスは、これにたいし全面的な支持[43]をあたえ、パリ・コンミューン以後のオッジァの後退まで、総務委員会における彼らの友好関係はつづいたのである。その間、一貫してマルクスは、イギリス労働組合運動の動向に注目し、その労働組合としての健全な性格と、インターナショナルにおけるイギリス労働者階級の役割とを高く評価するとともに、インターナショナリズムの原則を堅持することに努力したことはいうまでもない。

マルクスは、ドイツの通信書記として、総務委員会および常任委員会のメンバーであったが、それが以上のような構成をもっているところから、その指導権をめぐって対立の要素が胚胎していたことは充分考えられるところであった。書記および会計係にはクリーマー、ウイーラー、フォックス、ショウ等、そしてユング、ル・ルュベ、デュポンその他の人々が各国の通信書記に選ばれたのである。この常任委員会の活動は、今日詳細に知ることができず、わずかに総務委員会の記録やマルクスその他のメンバーの通信から察する程度にすぎない。[44] そこで総務委員会こそはインターナショナルのいわば「頭脳」ともいうべき存在であったところから、その影響とともにおこった各国の分派を、インターナショナルの正式の支部として育成すべき任務を負わされていたのであった。すなわち、フランス、スイスおよびベルギーなどに結成された分派を、真に国際的なプロレタリアートの組織の一環たらしめるためには、多くの困難をはらんでいたのであり、ブルジョア的な政治団体との接触、もしくはブルジョア的な政治家の加入によって、真の国際的な組織としての真価を発揮しうるように努めなければならなかった。[45] ここにきわめて重要な問題、インターナショナリズムとナショナリズムとの関係の一側面がある。

総務委員会は、政治的・原則的な問題の解決に努力を払ったばかりでなく、各国の労働者階級からの賃金や労働条件をめぐる訴えや争議についてもたえず注意を払い、救援活動をつづけたのであって、イギリス労働組合の指導者――主としてロンドン労働組合協議会の指導者――が総務委員会の主要なメンバーであったことは、こうした努力を有効なものにするのに貢献したのであった。ただこの経済的な活動を、プロレタリアートの政治的意識の向上、その解放に役立たしめることが何よりも必要とされたのであって、マルクスは、経済的諸問題と政治的なプログラムとの相互関連、この両者を戦術に正しく結びつけるように総務委員会をみちびくことが要請されたのである。そしてここにこそ、総務委員会にマルクスが期待したところのものであった。政治的なプログラム（＝革命）と経済的要求（＝改良）とを正しく結びつけ、労働者階級に浸透せしめること、ストライキを拒否して、たんなる小生産者の協同主義に堕するプルードン主義に断然反対するとともに、ラッサールの経済闘争にたいする誤まった評価にきびしい批判を加えることによって、マルクスはインターナショナルの闘いの理論的側面において重要な役割を演じなければならなかったのである。

一八六五年四月四日の総務委員会において、ウェストンは、㈠労働者階級の社会的・物質的な反映は、一般に高賃金によって改善されうるか？　㈡高賃金を確保しようとする労働組合の努力は、他の産業部門に偏って作用しないか、という命題を提出し、[46] 波紋を投じたのであったが、これは、五月二日、五月二三日の各総務委員会において問題とされ、マルクスはこの対論に参加し、ウェストンの誤謬を指摘した。「賃金・価格および利潤」はそこにおける講演をまとめたものであるが、敢えて公刊しなかったのだといわれる。彼はそのなかで、資本主義制度の枠内において雇用者の側の譲歩に満足する労働組合主義者の改良主義を批判し、その最後につぎのようにいう。

㈠　賃金率の一般的上昇は、一般的利潤率の低下をひきおこすだろうが、だいたいにおいて商品の価格には影響しないであろう。

㈡　資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準をたかめるのにあるのではなく、ひくめるにある。

㈢　労働組合は、資本の蚕食にたいする抗争の中心として立派な働きをする。それはその力を適当に使用しないならば部分的に失敗する。それは、もしただ現行の制度の結果にたいするゲリラ戦にだけ専念し、それと同時に、現行の制度を改変しようと試みず、その組織された力を、労働者階級の究極的な解放、すなわち賃金制度の究極の廃止のための一槓杆として使用しないならば、一般的に失敗する。

このような彼の批判は、ウェストンの誤謬の指摘を通じて、当時総務委員会において重要な地位をしめていた労働組合主義者の理論的支持としてのJ・S・ミルの学説[47]にたいしてむけられたものであり、従ってそれは、オッジァを中心とするL・T・C・への批判でもあったのである。だが、イギリス労働組合主義者の理論にたいするマルクスの攻撃は、あくまでも指導者たちが、労働組合をもって経済要求のみにその闘争を限定し、あくまでも、労働市場の独占、労働力供給の制限による生活防衛という受動的な姿勢におちいり、体制変革への熱烈な志向を忘却し、ひたすらブルジョア的な改良のなかに閉じこもろうとする改良主義そのものの批判にむけられたのである。革命への展望を経済的闘争の視野のなかに望むということと、ここでも革命と改良とを機械的に分離し、相対立させるのではなく、労働組合にこそ、改良と革命とを有機的に結びつける環としての役割を期待しているのだということができるであろう。このような態度をもってはじめてマルクスは、総務委員会の指導において大きな影響力を獲得することができたのだということができる。

一八六五年初頭、インターナショナルの労働組合運動における権威は増大し、有力な組合がインターナショナルに加入しはじめた。まず煉瓦工組合（Operative Society of Bricklayers）が加入したが、一八六四年から六五年にかけての総務委員会の一般的傾向は、インターナショナルへの加入を強力におしすすめようとする動きがとみに活発になったのを見出すのであって、つぎに、一八六七年九月までに加入したイギリス労働者団体およびその加入費を掲げよう。

団体名	加入費	寄付金
＊ロンドン労働者協会	二ポンド	一シリング・四ペンス
＊ロンドンフランス支部	―	四シリング・九ペンス
＊ポーランド亡命者中央本部	―	四ペンス・一〇シリング
＊煉瓦積み工執行部	―	一ポンド
＊煉瓦積み工第一支部	八シリング	―
＊合同家具製造師組合	一〇ポンド	一ポンド・三シリング・四ペンス
＊ウェスト・エンド家具製造師組合	五ポンド	一シリング・七ペンス
＊日雇製本工組合	八シリング・六ペンス	一七シリング・六ペンス
＊協力桶匠組合	六ポンド	五シリング
＊ロンドン煙草製造工組合執行部	五ポンド	―
＊合同靴職人組合執行部	五ポンド	一ドル・九シリング
＊右ダーリントン支部	五シリング	―

団体名	加入費	寄付金
＊右ノッティンガム支部	五シリング	二シリング・一ペンス
＊コベントリー・ウォーウィックシア・リボン織工	五シリング	一ポンド・一シリング四ペンス
＊包装箱製造工	―	一ポンド・五シリング・四ペンス
＊馬具製造工組合	四ポンド	―
＊ケンダル帆工組合	五シリング	一シリング・八ペンス
＊ウェスト・エンド婦人帽工組合	六ポンド	一〇シリング
＊ロンドン仕立工組合	三ポンド	―
＊合同仕立工組合ダーリントン支部	五シリング	一シリング・八ペンス
＊ロンドン籠製造工組合	五シリング	七シリング・六ペンス
＊ランカシア木版印刷工	五シリング	二ポンド・一シリング・八ペンス
＊ロンドン馬車製造工組合	五シリング	―
＊馬車整備工（車体）	五シリング	一シリング・一〇・五ペンス
＊馬車整備工（上部）	五シリング	五シリング
＊伸縮性織物工	五シリング	五シリング
＊連合用ざく工	五シリング	―
＊フランス人つや出し工	五シリング	―
＊オルガン建造工	五シリング	二シリング・二ペニー
＊鋳型製図工および木版工	五シリング	―
＊大工および指物師執行部	―	二ポンド
＊皮革製造工連合職人組合	―	―
＊全国改革連盟	五シリング	―

この表(18)をみると、そこにわれわれはつぎのようないちじるしい特徴をみることができる。すなわち、主として軽工業に働く労働者の組合が大部分であり、機械工をはじめとする重工業労働者の組合がみられないこと、入会金も寄付金もともに零細であって、インターナショナルの活動を充分ならしめる基礎を欠いていたこと。この二つの特徴は、やがてその将来にとって重大な問題となるのであるが、ともかく、労働組合の間に根強い浸透をみせたことは事実であり、こうした状勢のなかでイギリス各地および各職種の労働組合への代表派遣と総務委員会のメンバーとしてのそれらの組合からの代表者の選出、ポーランド独立運動およびアメリカの黒人奴隷解放闘争への激励、イギリス労働者階級を中心とする男子普通選挙権獲得運動、フランスのプルードン主義者、ドイツの労働者教育協会との関係など、困難な問題が山積していたのであって、インターナショナルは、総務委員会を中心として、労働組合運動、民族解放運動および社会主義運動の三つの闘いを相互に相関連するものとして、革命と改良という二つの視点の理論的統一のもとに、運動をおしすすめていったのである。（未完）

（1） George Howell; Labour Legislation, Labour Movement and Labour Leaders, 1902, pp. 128-129.

（2） G. D. H. Cole; A Short History of the British Working Class Movement, 1789-1947, 1952, p. 81 f. 林健太郎他訳「イギリス労働運動史」（岩波書店）第一巻一四二頁。

（3） J. H. Clapham; An Economic History of Modern Britain, the Early Railway Age, 1964, pp. 71-72.

（4） G. D. H. Cole; ibid., p. 178 邦訳第二巻七三頁。

（5） これについては R. W. Postgate; The Builders' History, p. 56 f. を参照。

（6） Webb; History of Trade Unionism, 1920, p. 169.

（7） Cole; ibid., p. 178. 邦訳第二巻七三頁―七四頁。

（8） Postgate; ibid., p. 168.

（9） Postgate; ibid., p. 169.

（10） 雇用者の労働者にたいする「組合脱退声明書」いわゆるドキュメントには、つぎのように書かれていた。(Postgate; ibid., p. 172.)
"I declare that I am not now, nor will I during the continuance of my engagement with you, become a MEMBER of or SUPPORT ANY SOCIETY which directly or indirectly interferes with the arrangements of this or any other Establishment OR the HOURS OR TERMS OF LABOUR, and that I recognize the right of Employers and Employed individually TO MAKE ANY TRADE ENGAGEMENTS ON WHICH THEY MAY CHOOSE TO AGREE".

(11) Cole; ibid., p.179. 邦訳前掲書七五頁。

(12) Cole; ibid., p.186. ウェッブ夫妻によれば、協議会はフランス革命の影響がイギリスの朝野を振憾しつつあった頃、通信協会条令の弾圧のなかで、すでにはじまったといわれる。すなわちつぎのようにいう。「通信協会の存在を禁ずる一七九七年の法律にもかかわらず、皮革製造工、帽子製造工、キャラコ捺染工、梳毛工、羊毛選別工およびその他の手工業職人は、職業上の問題についてたえず通信をつづけ、そして共通の職業上の目的のために金銭を貯えたのである」(Webb; ibid., p.90.)

(13) B.C. Roberts; the Trades Union Congress, 1868-1921, 1958, pp.17-19.

(14) ポッターは、官僚制の温床となるがゆえに合同(amalgamation)を嫌ったといわれる(B.C. Roberts, ibid., p.17.)。

(15) 在ロンドンのドイツ人労働者は、インターナショナルの創立のために偉大な役割を果した。「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会の檄」は、ポーランドの独立とドイツ統一の関連性を強調している点で、共産党宣言の主張をうけつぎ、また各国の労働者の国際的協力を促進し、外国人労働者によってストライキを破ろうとする資本家の陰謀にたいして国際的団結を訴えている点において、国際労働者協会の礎石をなしたのである(マルクス・エンゲルス選集第一一巻一—三頁)。

(16) ジョージ・オッジァは、靴工出身の労働組合指導者であった。ロンドン労働組合評議会(London Trades Council)の建設に努力し、一八六二年から七二年までその書記であった。「ポーランド独立国民連盟」、「土地および労働連盟」の会員であった。第一インターナショナルの創立に参加し、一八七一年まで総務委員会議長をつとめた。しかし一八七一年、パリ・コンミューンの勃発後、委員会を去った。

(17) クリーマーは、合同大工および指物師組合の建設者のひとりであった。オッジァとともにインターナショナルの運動に参加したが、改良主義を主張し、選挙法改革運動を通じて革命運動と対立した。

(18) 家具製造工出身の労働組合運動の指導者で、やはり総務委員会のひとりであり、一八七一年にインターナショナルを去った。

(19) 石工出身でもとチャーティストである。ロンドン労働組合評議会の書記であり、一八六九年まで総務委員会のメンバーであった。

(20) ペンキ工出身でやはり総務委員のひとり。地方の組合にたいして、インターナショナルの理念を宣伝するのに貢献した。

(21) 全国改革連盟の指導者のひとり。

(22) 仕立工出身の労働組合主義者。

(23) パン焼き工出身の労働組合主義者。

(24) 全国改革連盟の執行委員のひとり。

(25) ウィリアム・デルは、室内装飾家で、イギリス労働者階級運動および民主的運動の指導者。

(26) 総務委員会の会計係であり、改革連盟の執行委員のひとりでもある。

(27) オスボーンは、左官職出身の労働組合主義者。

(28) 印刷工出身。ポーランド独立連盟、および産業福祉連盟のメンバーであり、改革連盟のメンバーとしても活躍した。

(29) ウォーリーと同じく、印刷工出身であり、産業者階級福祉連盟の書記、改革連盟の執行委員のひとりである。

(30) ジョン・ニースは左官出身であり、L・T・C・のメンバーである。ポーランド独立連盟および産業者福祉連盟のメンバーである。

(31) 労働組合主義者で改革連盟のメンバーである。総務委員会の財政書記。

(32) オーエン主義者、第一インターナショナルの創立に参加し、総務委員会のメンバーとなる。一八六五年、ロンドン大会代議員となった。その「賃金理論」が、マルクスによって批判されたことは有名である。

(33) ジョン・ブレッドフォード・レノーは、印刷工出身の労働組合主義者でもとチャーティストであった。産業者階級福祉連盟および改革連盟のメンバーであった。

(34) 印刷工でもとチャーティスト。一時インターナショナルの機関紙であった「ザ・ビーハイヴ」(The Bee-Hive)の編集者のひとりであった。

(35) 新聞記者で、イギリス民主主義および労働者階級運動に活躍し、実証主義者の影響をうけた。またポーランド独立連盟の指導者のひとり、総務委員会書記、アメリカ通信書記として活躍した。

(36) ヴィクトル・ルュベは、ロンドンにおけるフランス人亡命者、フランス通信書記として活躍し、一八五五年のロンドン大会では、代議員であったが、分子と連絡をとりフランスの通信員となった。フランス通信書記として活躍した。

(37) ジュール・ドヌアルは、フランスの小ブルジョア的な民主主義者で、インターナショナル総務委員会のメンバーであった。

(38) マッツィーニの追随者として知られ、総務委員会のメンバーであったが、一八七一年、ボナパルト権力の代弁者であることが暴露された。

(39) マッツィーニの支持者。総務委員会の一員であった。

(40) ドイツ労働運動および国際労働運動における卓越した人物。正義者同盟の会員であり、ドイツ労働者教育協会の指導者のひとりと

して、マルクスとともに第一インターナショナルの運動に積極的に参加したが、のちに改良主義者となり、マルクスと訣別した。

(41) Collins and Abramsky; ibid., p. 42.

(42) The General Council of the First International, 1864-1866, the London Conference, 1865, Minutes, Preface, p. 15, (Institute of Marxism-Leninism of the C. C, C. P. S. U.)

(43) Collins and Abramsky; ibid., p. 63.

(44) Ibid., General Council, Minutes, Preface, p. 16.

(45) Ibid., Minutes, p. 88.

(46) この有名な論文「賃金、価格および利潤」はエンゲルスの死後、ようやく、マルクスの娘エリーナによって公刊された。その理由は必ずしも明らかではないが、ひとつは、当時「資本論」を鋭意執筆中であったマルクスにとって、その「資本論」の公刊に先立って多くの重要な叙述をそれに負うところのこの論文を、啓蒙的な形で出すことは、却って「資本論」の価値を減殺するものであると考えられたからであり、いまひとつは、ウェストンとの論戦が、それほど有意義とは考えられなかったからだと思われる。これについては、Marx/Engels, Werke, Bd. 16. Vorwort, VIII. なお選集第一一巻（大月版）一〇四―一〇六頁参照。

(47) これについては、杉原四郎「ミルとマルクス」（ミネルヴァ書房、昭和三二年）第二章マルクスによるミルの思想の批判――二つの社会主義論の対比――を参照。

(48) Collins and Abramsky; ibid., p. 81.

日本資本主義の再生産構造分析試論

――昭和三五年「産業連関表」を手がかりとして㈣――

井村喜代子
北原勇

目次

第一章　生産諸部門の再生産構造における位置づけ（前稿㈠、本誌、昭和三九年一二月号）
第二章　生産諸部門の再生産構造上の機能別の分類
序　節　生産諸部門の分類方法
第一節　「消費手段生産部門」の検出（以上、㈡本誌昭和四〇年七月号）
第二節　「消費手段用原材料・補助材料生産部門」の検出
第三節　「労働手段生産部門」および「広義の耐久設備の生産部門」の検出（以上、㈢本誌九月号）
第四節　「労働手段」用原材料・および広義の「固定資本」関係の原材料の生産
序
部品・構成物関係
鉄鋼関係
非鉄金属関係
窯業・土石関係
木材関係
ゴム関係・その他
あとがき

（以上本稿）